

2022（令和4）年度

事業報告書

学校法人 横浜商科大学

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 教育目標	1
3. 設置する学校・学部・学科	1
4. 設置する学校の学生数の状況	2
5. 役員等の状況	2
6. 教職員の概要	2

II. 事業の概要

1. 教育研究の概要	3
2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	7
3. その他特記事項	13

III. 財務の概況

1. 財産目録	17
2. 貸借対照表	18
3. 収支計算書	19
4. 決算の概要	24
5. 経年変化比較	27
6. 財務比率比較	30

I 法人の概要

1. 建学の精神

『安んじて事を托さるる人となれ』

本学の建学の精神は、昭和16(1941)年に開校された横浜第一商業学校（後に「横浜商科大学高等学校」と改称）の建学の精神と歩みを共にしています。創立者松本武雄は、昭和16(1941)年に横浜市鶴見区東寺尾の地において、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を托さるる人となれ」の建学の精神を唱え、この根本精神に基づく人材育成が「国境をこえて相互理解に及ぶとき、世界人類の悲願である世界平和が達成されるのではないか」との強い信念のもとに、高等学校を設立しました。

2. 教育目標

2017年度より、建学の精神の「安んじて事を托さるる人」は、以下の10の条件を満たす人材であると定めています。

- (1) 専門教育を受けている。
- (2) 専門的職業人として活動できる。
- (3) 指導力を身につけている。
- (4) 信義誠実に基づいて行動できる。
- (5) 倫理観が養われている。
- (6) 使命感・責任感がある。
- (7) 奉仕の精神を持って行動できる。
- (8) 国際的教養を身につけている。
- (9) 相互理解を促進できる。
- (10) 周囲に安心感を与える。

3. 設置する学校・学部・学科

横浜商科大学

学長 清水 雅彦

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

<学部・学科>

商学部	商学科
	観光マネジメント学科
	経営情報学科
	スポーツマネジメントコース 情報マネジメントコース

4. 設置する学校の学生数の状況

2022（令和4）年5月1日現在

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	145	163	145	200	151	199	151	207	592	769
	観光マネジメント	70	49	70	54	74	61	74	85	288	249
	経営情報	80	85	80	107	80	70	80	75	320	337
	計	295	297	295	361	305	330	305	367	1200	1355
2021(令和3年)度		295	363	295	337	305	346	310	389	1205	1435
差異		0	△66	0	24	0	△16	△5	△22	△5	△80

5. 役員等の状況【2022（令和4）年5月1日現在】

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 清水 雅彦
 理事（常勤） 伊藤 穰 貫洞 玲子 原 邦夫 羽田 功
 理事（非常勤） 大村 達彌 谷口 恒明 山崎 好美
 監事（非常勤） 松下 芳男 吉澤 幸次郎

評議員（定数：15～19）

評議員（学内） 伊藤 穰 浮田 善文 貫洞 玲子 清水 雅彦
 羽田 功 原 邦夫 福田 秀雄
 評議員（学外） 江嶋 泰吉 大村 達彌 鈴木 美佳 高岡 周一郎 谷口 恒明
 中山 紀子 松本 一彦 山崎 好美 山本 友也 吉原 毅

6. 教職員の概要（2022（令和4）年5月1日現在）

教員

年度	区分	専任教員			兼任講師	合計
		教授	准教授	専任講師		
2022（令和4）年度		21	11	7	58	97
2021（令和3）年度		22	11	10	64	107
	差異	△1	0	△3	△6	△10

職員

年度	区分	法人	専任	アルバイト・派遣	合計
2021（令和3）年度	2	42	11	55	
	差異	0	3	0	△3

II 事業の概要

1. 教育研究の概要

(1) 教育方針及び3つのポリシー

本学が果たすべき役割については、大学 WEB サイト等に教育方針として示しています。

- | | |
|------|--|
| 教育方針 | <ul style="list-style-type: none">・ 高度な専門的職業人としての知識の修得・ 高潔な倫理的水準の維持・ 職業に対する強い使命感及び責任感の修得・ 崇高な奉仕の精神の養成 |
|------|--|

上記の教育方針に則り、ディプロマ・ポリシーを定め、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開しています。

① ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy 卒業認定・学位授与の方針)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士(商学)の学位を授与する。

ア 知識を取り込む力(知識・理解)として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。

イ 問題発見・解決力(思考・判断)として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。

ウ コミュニケーション力(知識・技能)としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。

エ 社会貢献力(態度・意欲・関心)として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。

オ コラボレーション力(態度)として、主体的に行動し他者と協働できる。

カ 専門的知識・技能の活用力(思考・判断)として自立したプロフェッショナルとして事を托される場面でその知識・技能を活用できる。

② カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy 教育課程編成・実施の方針)

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

<教育課程編成の方針>

ア 職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、学部共通の「社会力基礎科目」

を設置する。

イ 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、学部共通の「総合基礎科目」を設置する。

ウ ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得、および獲得した知識や技能を統合して課題を解決し、社会へ貢献する行動と態度を育成するために、学部共通の「学部基礎科目」および「学部専門科目」を設置する。

エ 学科の専門に即した体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、「学科基本科目」および「学科専門科目」を設置する。

オ 各自の興味に応じた主体的な学びを促すために、学部共通の科目から自由に選択することのできる「学部自由選択科目」、他学科配当科目も含めて学科の科目を自由に選択することのできる「学科自由選択科目」を設置する。

<実施の方針>

ア 各授業科目において、授業の目的、到達目標、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。

イ 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。

ウ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。

エ 講義管理システム（商大 Web 情報システム、Google classroom）などを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。

オ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。

③ アドミッション・ポリシー（Admission Policy 入学者受入れの方針）

本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

ア 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人

イ 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人

ウ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人

エ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人

オ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人

カ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

- ④ 横浜商科大学アセスメント・ポリシー (Assessment Policy 大学の学修成果の把握に関する方針)
- 本学の教育課程がディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針) に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。
- なお、本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- ア それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- イ さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ウ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- エ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- オ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

アセスメントの流れ

- ア 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- イ 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- ウ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- エ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCA サイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。
- オ アドバイザリー・カウンスルによる外部からのアセスメント
各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

横浜商科大学におけるアセスメントの仕組みの概要

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 各種入学試験 入学時アンケート調査 資格取得者数 	<ul style="list-style-type: none"> 学生調査 課外活動状況 退学率 休学率 	<ul style="list-style-type: none"> 学位授与数 卒業時アンケート調査 卒業生調査 卒業率 就職率 進学率 奨励資格取得数
教育課程レベル (学科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 入学前教育結果 コンピテンシー診断テスト 英語力診断テスト 	<ul style="list-style-type: none"> 成績分布状況・GPA コンピテンシー診断テスト 授業協力企業アンケート 英語力診断テスト アクティブ・ラーニング授業実施状況 ICT活用授業実施状況 授業外学修時間調査 SA 学生数 	<ul style="list-style-type: none"> ディプロマ・ポリシーの達成度 卒業論文 通算 GPA
授業科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> シラバス 定期試験 成績分布状況 授業評価アンケート 	

3 学科の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化させる人材を育成します。

【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきました。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の三点に絞ることができます。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も 295 名であり、学部としても決して大規模ではないが、教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言えます。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいます。そのため、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなります。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気を醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されています。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質の充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきました。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠です。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することが第一の特徴です。

第二は、少人数教育を徹底している点です。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではありません。それに対して本学では、初年次教育として 1 クラス 30 名程度のクラスを少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力演習、キャリアデザイン ICT リテラシー及び英語を必修とし、教員と学生の橋渡しの存在として上級学生の SA (Student Assistant) を取り入れたクラス担任制を導入しています。また、2 年次以上でも最大で 15 名程度のゼミナールを必修化しています。教職員の負担は小さくありませんが、本学では少人数教育を充実させています。このような教育を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっています。

第三の特徴は、横浜の立地・特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点です。終戦後の横浜の食を支えたとされる野毛商店街や日本三大中華街に数えられる横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず一般の参加も受け付けており、地域社会で好評を得ています。学生総合支援部が中心となって実施している外部講師招聘制度は横浜を中心とした地域社会の第一線で活躍する方を講師として招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点から講義して頂いています。また、学術・地域連携部が中心となって実施している公開講座は今年で連続 30 回以上に亘り行われ、その叢書の発行も行っています。さらにキャリア支援部を中心に実施している各種資格講座や地元企業との連携によるインターンシップ制度などがあります。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指しています。

2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学は 2017 年度に 10 年間にわたる中長期計画を策定し、5 年ごとに中期計画を推進しています。2022 年度は後期 5 年間の中期計画を策定し、以下 8 点の重点目標を定めました。

【重点目標】

- (1) 教育改革の推進と学生支援の強化
- (2) 国際交流の活性化
- (3) 地元根差した地域連携活動の推進
- (4) 研究活動の活性化
- (5) 入試改革と適正な入学定員数の確保
- (6) 経営基盤の安定・強化

- (7) 管理・運営体制の整備と強化
- (8) 卒業生も含めたコミュニティの形成

重点目標の達成に向け、行動計画を作成し実行に移しています。なお、中期計画(後期)の詳細については、以下のとおりホームページで公表しています。

学校法人横浜商科大学中長期計画 中期計画（後期）2022 年度～2026 年度：

https://www.shodai.ac.jp/gm/pdf/midtermplan_2.pdf

2022 年度は中期計画(後期)の 1 年目にあたります。中期計画(後期)に沿い策定した事業計画の進捗・達成状況は以下のとおりです。

【2022 年度事業報告】

(1) 教育改革の推進と学生支援の強化

① 「人間力」形成への教育体系基礎の確立

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> i) 総合教養教育体制の確立 ii) 教学マネジメントの確立 iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得
--------	--

i.) 総合教養教育体制の確立

総合教養教育体制を進めるにあたり、国際理解、一般教養、キャリア教育分野の三つの基礎教養分野の教育体制整備のための総合教養センター（以下、GCLA）を設置しました。これにより、従来からの未来会議による、将来構想を中心に 25 年カリキュラムを見据えた形での教学方針、カリキュラム設置案についての具体的構想を各学科、コースおよび GCLA で検討行いました。

また、「キャリア教育」の在り方について、抜本的な見直しをはかり、関連する科目の内容確認、今後方針検討を行い、初年次教育や「キャリアデザイン」をはじめとするキャリア教育系科目の内容、体制を大幅に刷新し、2023 年度の時間割設計に反映させ、導入実施しました。

ii.) 教学マネジメントの確立

上記項目にあるように、GCLA の新設をはじめ各分野の科目内容の責任分担を明確にしたうえで、各分野の教学内容検証をおこないました。

これに加え、この内容検証や学生への修学指導時におけるエビデンスをより明確化することや、学生自身の修学意識の向上のため、学修成果の可視化システムの導入検討を行ったのち、情報メディア課の尽力により 2023 年 4 月から学生に対しての、運用を開始しました。

さらに、内部質保証検討委員会を設置し、これら各分野での状況、本学の教学運営の検証検討を行っていきます。

iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得

昨年獲得できなかった課題の改善を担当部署に促しつつ、上部会議体に獲得方針を提案・決定し申請するも、獲得には及ばなかった。

② 学生支援の拡充

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化 ii) 各種学内行事・イベントの改革 iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化
--------	--

- i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化
 学友会組織への移行支援については、順調に進んでいます。新体制への移行に戸惑いのある学生メンバーも存在するため、次年度についても組織運営の定着を図る必要があります。
- ii) 各種学内行事・イベントの改革
 コロナ禍で停滞していた各イベントの再開を果たしています。また、オンライン型のイベントから対面型のイベントへ軸足を戻すことにも成功しています。次年度は集客力の強化や更なる活性化に取り組むことになります。
- iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化
 学生悉皆調査を実施するなどして、学生の状況把握に努めています。問題学生については問題が顕在化する前にアプローチをかけるよう、アカデミックアドバイザーはもちろん学生相談室、保健室などと連携する仕組みを構築しています。ゼミナールに属さない学生や留年生との接続、部活動指導者との連携が次の課題となっています。

③学生のキャリア支援の推進

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> i) 企業とのマッチング支援の推進 ii) 資格取得支援の戦略的な推進
--------	--

- i) 企業とのマッチング支援の推進
 神奈川県中小企業家同友会や神奈川県情報サービス産業協会、横浜商工会議所登録企業など、地元企業との継続的な接点を維持し、更には秋学期に単独会社説明会を開催するなど、学生と企業とのマッチング機会を増やしたことにより、2023年3月卒の内定率は98%を推移し、新型コロナウイルス感染拡大前の年度と同程度の数字に回復することができました。
- ii) 資格取得支援の戦略的な推進
 より良い成果を達成するため、複数の講座において担当講師（業者）を変更しました。また、講座受講生の拡大を目的に、資格講座説明会の回数を増やしたことによる受講生は多少増えましたが、資格受講生および資格取得者の拡大は継続した課題として残っています。

(2)国際交流の活性化

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> i) 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進 ii) 一定数の留学生の量の確保と質の確保を同時に追求する iii) 国際理解教育の推進
--------	--

- i) 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進
 本学には、日本人学生がボランティアで留学生の日常生活や学習をサポートする「バディー制度」があります。本制度を通じて、留学生は気軽に相談できる友達を作ることによって日本の生活で分からないことを知るきっかけを作り、一方、日本人学生は留学生を通じて様々な異文化への理解を深めることができます。2022年度には、3つのチームを設け、それぞれのチームが互いに活動をしながら交流を深め、夏にはその中間報告会も行いました。コロナ禍の影響で活動自体が難しかった時期もありましたが、本活動をより良くしていくにはどのようにしたら良いか自分たちで検討を重ねました。年度末に行われる修了式では、留学生が日本語で行われる講義についていく状況を留学生の立場になって考え、自分であれば履修や講義に関するサポートをどのようにしたらありがたいか等、留学生と日本人学生、両者の積極的なコミュニケーションが重要である等、来年度に向けて様々な提案がされました。
- ii) 一定数の留学生の量の確保と質の確保を同時に追求する

2022年度はコロナ禍の影響により、入学した留学生は9名でした。今後、質・量を伴った留学生の確保を行うために、岡田総合教養センター長が中国浙江省の高等学校及び大学との新たな提携に向けた交渉に入っています。

iii) 国際理解教育の推進

コロナ禍のため数年間挙行を見合わせていた海外研修を、今年度は協定先であるホルムズグレン・インスティテュート（オーストラリア メルボルン）で16日間にわたり開講することができました。研修先では English Class によるカリキュラムを受講しながら、ホスピタリティ研修、バリスタ体験、自然保護区や市街地の観光体験、ホームステイなどを通じて「異文化への理解」と「コミュニケーション能力」を磨き、様々なプログラムを通して学生たちはとても有意義な時間を過ごしました。参加した学生達からは「また来たい」と好評を得て、今後、さらに各学科との連携を模索すべく両校で打ち合わせを進めています。

(3) 地元に根差した地域連携活動の推進

行動計画項目	i) 地域貢献協働事業の活性化 ii) 産官学連携事業の推進 iii) PBLと結びついた地域連携事業の推進 iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携
--------	---

i) 地域貢献協働事業の活性化

「地域貢献協働事業」の一つである「公開講座」の実施体制について、学術・地域連携専門部会専門部会において審議の結果、一旦休止し、2026年度までに体制を整えていくことになりました。

ii) 産官学連携事業の推進

鶴見区役所や鶴見大学との共同事業として、2022年春のNHKドラマ「ちむどんどん」に関連する事業として、本学学生を記者として派遣し、鶴見区内の沖縄にゆかりのあるお店や人に対し、取材を行いました。（2022年6月～9月）

また、「ちむどんどん」に関連するテーマで、鶴見区の後援を受けた形で、地域連携課主催の講演会を開催しました。（2023年1月22日）

その他の産官学連携事業として、2019年度に実施しました本学のMICE事業に関連し、一般の方を対象としたオンラインセミナーを開催しました。（4月1日～9月30日）

また、地域社会との関わりの一つとして、近隣にある寺尾小学校の社会科見学の受け入れ先として、図書館をはじめとした大学施設の案内を行いました。（6月21日）

iii) PBLと結びついた地域連携事業の推進

学生の課題解決能力と、プレゼンテーション能力とを競う、神奈川経済同友会が実施する「産学チャレンジプログラム」に本学から3チームが参加しました。教員による発表内容への指導の他、学術・地域連携課職員も発表レポートの添削等の支援を行いました。

iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携

従来型の図書館サービスが再開できない場合にそなえ、新たな学外者への図書館サービスを検討、整備を行いました。その結果、2023年度から学外者への貸出サービスについては、利用者を限定する形で再開することになりました。

また、2023～2024年度にかけ、本学が横浜市内大学図書館コンソーシアムの委員長校になることを踏まえ、前任校からの引継ぎ等、委員長校としての準備を行いました。

(4) 研究活動の活性化

行動計画項目	i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進 ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保 iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築
--------	--

- i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進
外部の研究助成金（「科研費」等）獲得を目指し、添削支援サービス等を利用し、支援を行いました。結果、研究代表者として2件採択となりました。
- ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保
研究成果公表の場の確保として、学内助成金（研究助成金、地域貢献協働事業）にて行われた研究内容について、本学の機関リポジトリにて、新たなコンテンツとして公開いたしました。
また初めての取り組みとして、学内助成金（地域貢献協働事業）の成果報告会を実施しました。（6月25日）

(5) 入試改革と適正な入学定員数の確保

行動計画項目	i) 入試戦略体制の強化 ii) 受験生向け広報の強化 iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）
--------	--

今年度の入学者数は全学科 345 名、定員充足率は 1.15（在籍者数は 4 月 1 日現在 1382 名）でした。

i.) 入試戦略体制の強化

2023 年度入学試験実施にあたり、指定校数を昨年度の 280 枠から 313 枠に増加させました。今後の 18 歳未満人口減少の再加速を視野に、2024 年度入試より学校選抜型入試へ「公募制」を導入し、指定校制度に加えた推薦募集の強化を図ることとしました。
また、受験生全体への主体性や多面性を図るための方策として一般選抜「一般入試」の一部日程である国語科目の中に「小論文」を追加し、総合選抜でのエントリーシート提出とともに、目的意識や思考能力の考查を厳格化することとしました。
さらに今後の社会的情勢を考慮した上で、商業活動におけるビッグデータ活用や AI の導入等を代表するデータサイエンスに力点を置く教学内容に対応するため、一般入試 C 日程に「数学」分野の科目を設置し、より数的処理能力の高い学生の確保に努めることとしました。

ii.) 受験生向け広報の強化

限られた資源を有効活用し、十分な効果を発揮できるよう Google をはじめとする広報媒体各社のサイト訪問者数や訪問者の検索キーワード等、様々な情報が解析できるアナリティクス機能や経年入学者のアンケート調査を活用した上で、受験生への告知内容やターゲット層の見直しを図りました。具体的には、受験生の学力ランクの細分化、居住地域、媒体の閲覧傾向をより詳細に検討した上で、受験生へのダイレクトメールの拡大や、SNS での情報発信を増やしました。その結果、問い合わせや SNS のユーザ数が昨年比の 2 倍以上の件数に上り、この効果が前項の、特に各学科・コースへの入学定員の充足に寄与したものとなりました。

iii.) 大学の認知度向上（大学広報の強化）

標記機能強化のための広報専門部会を新設し、教職一体となった大学広報活動の体制整備をしました。初年度は教学部門で進行中の総合教養教育体制の構築を大学の教育改革活動の礎として、これを受験生のみならず、すべてのステークホルダーへ周知浸透をはかるための検討年度と位置付け、この周知内容の確認や高大連携事業に伴う広報活動を始動させました。

以降、2025年度に予定している大学 UI（ユニバーシティアイデンティティ）実行のための体制の整備を行った後、そのリサーチ業務を開始する予定です。

(6) 経営基盤の安定・強化

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> i) 人事給与制度改革 ii) 安定的な財務体制の構築 iii) 外部資金の獲得 iv) 研究棟建築等による環境整備
--------	---

i) 人事給与制度改革

- ・給与制度改革の課題を把握し、改善案を人事担当理事に提案しました。
- ・2021年度から開始した事務職員の新評価制度について、課題を把握し、改善案を人事担当理事に提案しました。

iv) 研究棟建築等による環境整備

- ・研究棟建築については、構造物の実設計の提案・工事見積の内容確認と金額を調整し、さらに着工から竣工までの間、定例会議等で工事の進捗管理や課題の問題解決を図りました。またインフラ、室内備品等の整備については建設委員会等、学内の調整を行いつつ、計画通り本年3月末無事引渡しが行われました。

(7) 管理・運営体制の整備と強化

行動計画項目	i) IRの強化と効果的活用
--------	----------------

i) IRの強化と効果的活用

- ・「各部局（署）にあるデータを収集・蓄積し、横断的及び時系列に分析を行うことで、「現状が見える化」するためデータベース構築が急務であったことから、IRQuA（IR Quick Analytics：通称イルカ）を導入。過去10年間のデータグラフ化を行いました。
- ・IRの最重要課題となっていた「Fact book」をイルカで表示されるグラフを基に作成・共有することができました。
- ・また、そのデータを活用して各部署が学校基本調査のエビデンスが作成できるようにデータ提供部署の負担軽減も実現することができました。
- ・教育改善に資するデータ収集にむけ、学内学生アンケートの見直しを行い、入学時アンケート・授業評価アンケート・学生調査・卒業時アンケートで学生満足度、成長度等に関する情報を収集できるように質問項目を再設計しました。

(8) 卒業生も含めたコミュニティの形成

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供 ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施
--------	---

i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供

卒業生の情報管理の徹底については、2022年度目標としていた卒業生データの管理部署の決定について、個人情報保護法に抵触するとの指摘から決定には至っていません。また、卒業生と現役学生の交流の場の提供については、同窓会を通じ検討したが、コロナ禍により2022年度の開催は断念せざるを得ない状況であり、大学広報誌により大学の状況を発信するに留まっています。

ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施

2022年度は学内合同企業説明会参加企業の内、同窓生在籍状況を確認することを徹底して、学生からOB・OG訪問の希望に対応できる情報（卒業生）管理を開始しました。

同窓生組織との連携は本学職員でも卒業生のみが担当しており、さらに卒業生情報の把握に

ついて、キャリアセンターとの具体的な連携を今後検討しています。

3. その他特記事項

(1)総務部

①庶務課

- ・ガバナンスの強化等を目的に、新規規程等の制定 23 件、改正 28 件で、廃止 25 件、合計 76 件の見直しを行いました。
- ・2022 度より研究費精算システムの運用管理を行い、教員より要望の多かった研究費申請手続きと研究費残高管理が 24 時間、学内外を問わずどこでも可能となりました。また、研究費の入力作業と申請資料作成が同時に行われ、大幅な申請手続きの簡略化が推進できました。

②管財課

- ・本学がみどりキャンパス周辺道路に設置した水銀灯外灯を撤去するにあたり、地域の夜間防犯への懸念を考慮し、昨年 4 月より本学と横浜市が協議を重ねた結果、本学が LED 防犯灯を新たに設置し、横浜市に管理を移管することが決まり、本年 2 月に設置と移管が完了しました。
- ・今年度の照明 LED 化推進事業として、7 号館他共用部照明器具の LED 交換工事、野球場 LED 投光器設置工事を行いました。
- ・老朽化更新工事として、7 号館雨水ポンプ交換工事を年度内に完了しました。

(2)人事・財務部

①人事課

- ・2022 年度に法改正があった育休制度について、学内の規程変更や運用の整理を行い、説明会を開催して周知を図りました。出産（本人もしくは配偶者）の予定がある教職員に対して個別に面談して新制度の理解を深めてもらい、その結果、新制度である産後パパ育休の取得がありました。
- ・管理・運営体制の整備と強化については、教職員の帰属意識を強めるために、人事評価制度の見直しを行い、給与体系の見直しに着手しました。

②財務経理課

- ・予算管理を徹底し、中長期計画後期に基づく収支管理を実施しました。
- ・経営基盤の安定・強化については、資産運用規則に基づく運用を行い、昨年度ほどではないが、ここ数年間においては最高益に近い運用成果を残すことができました。

(3)地域産業研究所

①観光ビジネス中核人材育成セミナー

2018～19 年度に観光庁の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化学業」を受託し、「人や知識情報の集積や交流を創出する MICE ビジネスに従事する中核人材育成講座」を開催しました。この事業では、受託終了後に継続的かつ自律的に本学が独自に観光産業の中核人材育成事業（自走化事業）を継続する必要がありました。

当初は、横浜エリアで MICE を誘致していた宿泊施設に絞ったテーマを予定していましたが、コロナ禍において大人数が集まりやすい MICE マーケットも変化を余儀なくされ、社会人受講生の参加難易度が下がり、かつ感染症対策にもつながるといった利点があることから、遠隔方式にすること、日時を指定するオンライン方式では社会人には負担になることから、自由な時間に視聴できるオンデマンド方式での開催を基本方針とすることとしました。

- ・テーマ 観光立国の再起動に向けて ～しなやかな成長の戦略とそれを担う人材～
- ・受講料 無料
- ・講演タイトルと講師
 - 1 コロナ禍のホテル・観光産業～アフターコロナを見据えて～
〔講師〕谷口 高広（ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル 総支配人）
 - 2 横浜観光 MICE の活性化に向けて～今、求められる視点～
〔講師〕岡崎 三奈（公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー 事務局長）
 - 3 学び、気づき、行動する人
〔講師〕金木 伸浩（ヨコハマ海洋市民大学 実行委員長）本学卒業生
 - 4 外食産業のこれまでとこれから
〔講師〕河野 浩和（株式会社キングスノウ 取締役、MBA）本学卒業生
 - 5 ICT 事業者目線で見るとオフラインとオンラインイベント～成功と失敗・今後の可能性～
〔講師〕溝上 雅俊（株式会社ザッパラス 取締役）
- ・受講登録者 14 名
所属内訳 一般企業：6 名（旅行業：1 名、ホテル業：1 名、その他：4 名）
社団法人：2 名、大学：2 名、学生：1 名、不明（所属無記入）：3 名

②「ちむどんどん」学生記者プロジェクト

2022 年は沖縄が本土復帰 50 年を迎える記念すべき年であるため、NHK 連続テレビ小説の第 106 作となる「ちむどんどん」は、沖縄に生まれ育ったヒロインと兄妹たち家族のドラマとなりました。沖縄の四兄妹の 50 年の歩みを物語とする本作においては、沖縄にルーツをもつ人びととともに成長してきた街として、鶴見区が舞台の 1 つとなっており、放送開始にさきかけて 2021 年 12 月 1 日に、鶴見区役所、横浜・鶴見沖縄県人会、地元の商店街、自治会、区内の大学（本学と鶴見大学）、民間企業、NPO 法人が連携して『ちむどんどん』横浜鶴見プロジェクト実行委員会」が結成され、ドラマの放映をきっかけとして鶴見への関心が高まる機会を活かし、官民学の協働によって鶴見区の地域活性化を推進するための諸事業を企画・展開していくこととなり、本学と鶴見大学の学生たちにドラマの舞台となる鶴見の沖縄タウン（潮田・入船地区）のことや、ドラマの制作現場などを取材させて記事にし、本プロジェクトの公式サイトで公開するという企画が提案され、実施することとなりました。

- ・本学学生記者の自己紹介記事 「ちむどんどん」横浜鶴見プロジェクト公式サイト

https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/06/28/yokohama_shokadai/

- ・本学の学生記者が取材・作成した記事

< 鶴見の沖縄タウンの取材 >

沖縄料理と音楽ライブが楽しめる「ななまかい」へ取材してきました

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/09/nanamakai/>

【学生ライターが取材】横浜鶴見で沖縄の伝統芸能「エイサー」のパレード「仲通り道じゅねー」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/29/nakadori-michijune/>

< ドラマの制作現場等の取材 >

横浜鶴見の学生が俳優・宮沢氷魚さんにインタビュー！【Vol. 1】「朝ドラの現場は、“自分と共にその役も成長する”し、“役と共に自分も成長していく”という独特な現場」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/16/miyazawahio-vol1/>

横浜鶴見の学生が俳優・宮沢氷魚さんにインタビュー！【Vol. 2】「“ちむどんどん”で食べた沖縄料理の中で一番おいしかったもの」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/17/miyazawahio-vol2/>

横浜鶴見の学生が俳優・宮沢氷魚さんにインタビュー！【Vol. 3】「大きな選択をする時は、1 ミ

りでも後悔する可能性があれば、思い切って挑戦したい」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/18/miyazawahio-vol3/>

横浜鶴見の学生が「ちむどんどん」ヒロイン・黒島結菜さんにインタビュー！【Vol. 1】「最も印象深い料理は、”フーチャンプルー”」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/26/kuroshimayuina-vol1/>

横浜鶴見の学生がヒロイン・黒島結菜さんにインタビュー！【Vol. 2】「決断をするとき、大切なことは”ちむどんどん”するかどうか」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/27/kuroshimayuina-vol2/>

横浜鶴見の学生が俳優・前田公輝さんにインタビュー！【Vol. 1】「”ちむどんどん”で食べた【とんでもなく】美味しかったあの料理」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/29/maedagoki-vol1/>

横浜鶴見の学生が俳優・前田公輝さんにインタビュー！【Vol. 2】「イメージが鮮明であればあるほど、未来は確実に具現化されて作られていくもの」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/09/29/maedagoki-vol2/>

横浜鶴見の学生が俳優/画家・片岡鶴太郎さんにインタビュー！【Vol. 1】片岡さんの「ちむどんどん」裏話

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/12/28/kataoka-tsurutaro1/>

横浜鶴見の学生が俳優/画家・片岡鶴太郎さんにインタビュー！【Vol. 2】「実は…あんなことが起きていたんです。」大ハプニングの食レポ編

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/12/28/kataoka-tsurutaro2/>

横浜鶴見の学生が俳優/画家・片岡鶴太郎さんにインタビュー！【vol. 3】「できないけど、毎日ちよっとやってみよう！が大事。」

<https://tsurumi-chimudondon.jp/2022/12/28/kataoka-tsurutaro3/>

③「鶴見コンシェルジュ養成講座」特別シリーズ講座

本学と鶴見区との包括連携協定に基づき、2015年9月に、鶴見区制90周年を記念した新規連携事業として、鶴見の観光振興や観光まちづくりの担い手育成を目的とする『鶴見コンシェルジュ』資格認定と養成講座の実施』を本学より提案しました。その後、鶴見区役所および区内の市民活動団体（鶴見区文化協会、鶴見歴史の会、鶴見みどころガイドの会）と実施に向けた交渉や議論を重ね、実施体制が整ったため、2018年4月より本プロジェクトを本格的に開始することとなりました。

この「鶴見コンシェルジュ養成講座」は、本プロジェクトの中でも最も中核的な事業であるが、本学が横浜市中区の野毛地区と横浜中華街で開講する「まちなかキャンパス」の仕組みとノウハウを活用し、本学主導で企画・運営しています。

・本講座の目的

本講座は、以下の3つを主たる目的とします。

- 1 鶴見区の観光案内やツアープランの企画・運営、観光によるまちづくりを担う人材の発掘・育成とともに、そうした人材の質を高めるための学び場を整え、区の観光発展やまちづくりの推進に寄与します。
- 2 養成講座の開催によって鶴見区の観光やまちづくりに対する区民ひいては横浜市民の認知度や関心を高め、鶴見のブランドイメージの向上を図ります。
- 3 養成講座の受講を通じて「鶴見ファン」となる人びとを増加させ、彼らによって区の魅力や観光資源に関する情報が拡散されることを目指します。

・講座内容

鶴見区役所6階会議室を会場とし、全8回のシリーズ講座として実施しました。

第2回 11月22日(火) 18:00~19:30

高度経済成長期は住民運動の時代でもあった

〔講師〕横浜市史資料室 羽田 博昭

第3回 11月29日(火) 18:00~19:30

私の見た、見ている、見たい鶴見沖縄県人会

〔講師〕横浜・鶴見沖縄県人会 幹事長 並里 典仁

第4回 12月6日(火) 18:00~19:30

鉄道開通・鶴見駅開業 150年 日本の近代化を支えた鶴見～農漁村から多文化共生のまちに～

〔講師〕鶴見歴史の会 齋藤 美枝

第5回 12月13日(火) 18:00~19:30

伝統行事やイベントで沖縄と鶴見をつなぐ～ウチナー祭や道じゅねーが目指すこと～

〔講師〕株式会社おきなわ物産センター 代表取締役 下里 優太

第6回 12月17日(土) 10:00~12:00 (集合時間は9:50)

「ちむどんどん」に描かれた潮田周辺を散策(街あるきツアー)

〔集合場所〕鶴見駅東口交番横広場

〔ガイド〕鶴見みどころガイドの会

第7回 12月20日(火) 18:00~19:30

京浜工業地帯の礎を築いた浅野総一郎～臨海部埋立に託した“夢”と“情熱”～

〔講師〕鶴見歴史の会 酒井 晴雄

第1回 1月10日(火) 18:00~19:30

京浜工業地帯の形成と鶴見の銭湯～北陸出身者の活動を中心に～

〔講師〕横浜都市発展記念館 吉田 律人

第8回 1月17日(火) 18:00~19:30

記者の目で見た沖縄本土復帰 50年

〔講師〕神奈川新聞社 統合編集局編成部 田中 大樹

※第1回の吉田氏の講義は11月15日の予定であったが、吉田氏が新型コロナウイルスに感染して中止となり、1月10日に繰り下げて実施しました。

・受講者数

本学学生履修者 8名(4年生-1名、3年生-4名、2年生-3名)

社会人受講者 第2回 11月22日:一般社会人19名

第3回 11月29日:一般社会人13名、区役所関係者6名

第4回 12月6日:一般社会人20名、区役所関係者3名

第5回 12月13日:一般社会人12名、区役所関係者5名

第6回 12月17日:一般社会人8名

第7回 12月20日:一般社会人20名、区役所関係者1名

第1回 1月10日:一般社会人22名

第8回 1月17日:一般社会人21名

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	令和3年度		令和4年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	9,008,376,819		9,295,680,020		287,303,201
1 土地					
校地	44,682.21㎡	6,143,794,307	44,682.21㎡	6,143,794,307	0
(内訳 つるみ)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	
(内訳 みどり)	(30,006.94㎡)	(4,163,688,238)	(30,006.94㎡)	(4,163,688,238)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	18,247.22㎡	1,842,198,859	18,247.22㎡	1,768,254,833	△ 73,944,026
(内訳 つるみ)	(15,082.54㎡)	(1,527,115,786)	(15,082.54㎡)	(1,464,109,196)	
(内訳 みどり)	(2,860.70㎡)	(312,623,850)	(2,860.70㎡)	(303,398,964)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(2,459,223)	(303.98㎡)	(746,673)	
3 構築物		169,223,729		156,796,843	△ 12,426,886
4 教具・校具・備品		132,469,407		136,182,225	3,712,818
5 図書	161,518冊	588,659,873	162,214冊	591,587,996	2,928,123
6 車両		4,466,286		4,855,770	389,484
7 その他					
借地権	16,392.95㎡	114,000,000	16,392.95㎡	114,000,000	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	0
(内訳 みどり)	(9,387.80㎡)		(9,387.80㎡)		0
その他		13,564,358		380,208,046	△ 366,643,688
(二)運用財産		2,988,365,071		2,873,980,616	△ 114,384,455
1 現金預金		1,359,118,761		904,885,646	△ 454,233,115
2 有価証券		1,572,686,222		1,920,735,230	348,049,008
3 その他		56,560,088		48,359,740	△ 8,200,348
資産総額		11,996,741,890		12,169,660,636	172,918,746
二 負債					
(一)固定負債		996,130,041		965,194,498	△ 30,935,543
1 長期借入金		532,080,000		493,860,000	△ 38,220,000
日本私立学校振興・共済事業団		532,080,000		493,860,000	△ 38,220,000
三菱UFJ銀行		0		0	0
2 退職給与引当金		461,975,661		465,346,318	3,370,657
3 その他		2,074,380		5,988,180	3,913,800
2 流動負債		610,984,940		707,100,569	96,115,629
1 短期借入金		38,220,000		38,220,000	0
2 未払金		77,492,200		72,861,164	△ 4,631,036
3 前受金		450,671,500		553,640,000	102,968,500
4 その他		44,601,240		42,379,405	△ 2,221,835
負債総額		1,607,114,981		1,672,295,067	65,180,086
正味財産(資産総額－負債総額)		10,389,626,909		10,497,365,569	107,738,660

2. 貸借対照表

科 目	(単位:円)		
	令和3年度	令和4年度	差異
資産の部			
固定資産	10,963,063,041	11,707,415,250	744,352,209
有形固定資産	8,886,125,461	9,173,826,481	287,701,020
土地	6,143,794,307	6,143,794,307	0
建築物	1,842,198,859	1,768,254,833	△ 73,944,026
教育研究用機器備品	169,223,729	156,796,843	△ 12,426,886
管理用機器備品	114,350,776	107,833,841	△ 6,516,935
図書	18,118,631	28,348,384	10,229,753
車両	588,659,873	591,587,996	2,928,123
建設仮勘定	4,466,286	4,855,770	389,484
特定資産	5,313,000	372,354,507	367,041,507
退職給与引当特定資産	382,000,000	491,000,000	109,000,000
第2号基本金引当特定資産	182,000,000	191,000,000	9,000,000
その他の固定資産	200,000,000	300,000,000	100,000,000
借地権	1,694,937,580	2,042,588,769	347,651,189
電話加入権	114,000,000	114,000,000	0
施設利用権	3,647,848	3,647,848	0
有価証券	1,125,000	1,125,000	0
長期未収金	1,572,686,222	1,920,735,230	348,049,008
預託金	77,808	0	△ 77,808
ソフトウェア	44,260	60,620	16,360
	3,356,442	3,020,071	△ 336,371
流動資産	1,033,678,849	462,245,386	△ 571,433,463
現金預金	977,118,761	413,885,646	△ 563,233,115
未収入金	40,711,991	35,697,697	△ 5,014,294
貯蔵品	263,370	168,300	△ 95,070
前払金	13,803,496	12,362,517	△ 1,440,979
その他	1,781,231	131,226	△ 1,650,005
資産の部合計	11,996,741,890	12,169,660,636	172,918,746
負債の部			
固定負債	996,130,041	965,194,498	△ 30,935,543
長期借入金	532,080,000	493,860,000	△ 38,220,000
退職給与引当金	461,975,661	465,346,318	3,370,657
長期未払金	2,074,380	5,988,180	3,913,800
流動負債	610,984,940	707,100,569	96,115,629
短期借入金	38,220,000	38,220,000	0
未払金	77,492,200	72,861,164	△ 4,631,036
前受金	450,671,500	553,640,000	102,968,500
預り金	44,601,240	42,379,405	△ 2,221,835
負債の部合計	1,607,114,981	1,672,295,067	65,180,086
純資産の部			
基本金	11,660,040,547	12,198,009,078	537,968,531
第1号基本金	11,341,040,547	11,779,009,078	437,968,531
第2号基本金	200,000,000	300,000,000	100,000,000
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,270,413,638	△ 1,700,643,509	△ 430,229,871
翌年度繰越収支差額	△ 1,270,413,638	△ 1,700,643,509	△ 430,229,871
純資産の部合計	10,389,626,909	10,497,365,569	107,738,660
負債及び純資産の部合計	11,996,741,890	12,169,660,636	172,918,746

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科目	令和3年度	令和4年度	差異	
学生生徒等納付金収入	1,486,263,500	1,418,098,500	△ 68,165,000	
授業料収入	985,891,000	946,452,500	△ 39,438,500	
入学金収入	110,550,000	95,250,000	△ 15,300,000	
施設設備資金収入	293,640,500	285,730,000	△ 7,910,500	
諸費用収入	50,000		△ 50,000	
学術研究会費収入	10,000		△ 10,000	
課外活動運用資金収入	5,000		△ 5,000	
教育充実費収入	96,117,000	90,666,000	△ 5,451,000	
手数料収入	21,523,602	22,636,923	1,113,321	
入学検定料収入	17,635,000	18,765,000	1,130,000	
試験料収入	0	166,000	166,000	
証明手数料収入	216,900	242,600	25,700	
大学入試センター試験実施手数料収入	3,671,702	3,463,323	△ 208,379	
寄付金収入	13,045,701	13,655,214	609,513	
特別寄付金収入	13,030,000	13,650,000	620,000	
特別寄付金収入	13,030,000	13,620,000	590,000	
特別寄付金収入(施設)		30,000	30,000	
一般寄付金収入	15,701	5,214	△ 10,487	
補助金収入	150,132,162	152,731,300	2,599,138	
国庫補助金収入	150,022,900	152,731,300	2,708,400	
地方公共団体補助金収入	109,262	0	△ 109,262	
資産売却収入	914,498,152	833,405,033	△ 81,093,119	
施設売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	914,498,152	833,405,033	△ 81,093,119	
付随事業・収益事業収入	28,133,258	25,281,446	△ 2,851,812	
補助活動収入	28,133,258	25,281,446	△ 2,851,812	
受託事業収入			0	
受取利息・配当金収入	50,016,364	39,956,314	△ 10,060,050	
その他の受取利息・配当金収入	50,016,364	39,956,314	△ 10,060,050	
雑収入	48,277,455	36,129,386	△ 12,148,069	
施設設備利用料収入	4,643,912	3,615,662	△ 1,028,250	
私大退職財団交付金収入	39,434,440	27,281,630	△ 12,152,810	
その他の収入	4,199,103	5,232,094	1,032,991	
過年度修正収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
前受金収入	450,671,500	553,640,000	102,968,500	
授業料前受金収入	252,895,000	320,310,000	67,415,000	
入学金前受金収入	86,550,000	94,650,000	8,100,000	
施設設備前受金収入	84,765,000	106,077,500	21,312,500	
諸費用前受金収入			0	
学術研究会費前受金収入			0	
課外活動費前受金収入			0	
教育充実費前受金収入	26,461,500	32,602,500	6,141,000	
その他前受金収入			0	
その他の収入	485,151,205	493,188,617	8,037,412	
退職金引当特定預金繰入収入	191,000,000	182,000,000	△ 9,000,000	
前期末未収入金収入	29,591,392	40,789,799	11,198,407	
預り金受入収入	220,224,176	236,032,224	15,808,048	
立替金回収収入	1,533,255	1,979,483	446,228	
仮払金回収収入	30,486,382	21,573,111	△ 8,913,271	
仮受金回収収入	12,316,000	10,814,000	△ 1,502,000	
第2号基本金引当特定資産取崩収入			0	
資金収入調整勘定	△ 552,936,395	△ 486,369,197	66,567,198	
期末未収入金	△ 40,150,895	△ 35,697,697	4,453,198	
前期末前受金	△ 512,785,500	△ 450,671,500	62,114,000	
前年度繰越支払資金	1,128,147,568	977,118,761	△ 151,028,807	
収入の部合計	4,222,924,072	4,079,472,297	△ 143,451,775	

支出の部

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度	差異
人件費支出	802,744,730	807,147,221	4,402,491
教員人件費支出	389,020,495	384,447,014	△ 4,573,481
職員人件費支出	304,872,099	325,359,422	20,487,323
役員報酬支出	62,494,686	64,000,510	1,505,824
退職金支出	46,357,450	33,340,275	△ 13,017,175
教育研究費支出	464,926,121	455,201,496	△ 9,724,625
消耗品費支出	20,644,069	29,359,604	8,715,535
光熱水費支出	20,177,087	30,059,607	9,882,520
燃料費支出	10,530	0	△ 10,530
旅費交通費支出	1,594,020	11,128,030	9,534,010
研修費補助支出	5,699,353	4,522,091	△ 1,177,262
奨学費支出	160,442,900	147,242,046	△ 13,200,854
学生補導費支出	11,596,909	13,679,187	2,082,278
修繕費支出	29,435,059	25,336,925	△ 4,098,134
新聞雑誌費支出	12,383,431	12,743,253	359,822
負担金支出	2,690,236	2,468,980	△ 221,256
印刷製本費支出	7,120,563	4,301,922	△ 2,818,641
図書費支出	247,161	122,581	△ 124,580
教科外活動費支出	9,112,349	9,308,150	195,801
通信費支出	8,197,528	7,463,536	△ 733,992
賃借料支出	1,195,080	2,133,406	938,326
委託費支出	106,595,909	105,321,053	△ 1,274,856
課外講座関連費支出	12,377,077	8,789,706	△ 3,587,371
家賃地代支出	44,683,918	34,420,918	△ 10,263,000
支払手数料支出	7,839,253	3,021,274	△ 4,817,979
会議費支出	195,554	188,327	△ 7,227
損害保険料支出	1,259,520	2,160,450	900,930
雑費支出	1,428,615	1,430,450	1,835
管理経費支出	185,083,506	184,816,409	△ 158,351
消耗品費支出	2,210,674	2,070,051	△ 140,623
光熱水費支出	8,066,326	9,049,366	983,040
燃料費支出		14,113	14,113
旅費交通費支出	2,221,194	2,479,125	257,931
印刷製本費支出	12,491,575	10,454,020	△ 2,037,555
通信費支出	4,088,280	5,720,642	1,632,362
広告費支出	48,332,752	43,230,141	△ 5,102,611
福利費支出	2,904,859	2,720,787	△ 184,072
会議費支出	452,190	1,436,361	984,171
渉外費支出	2,764,243	2,430,718	△ 333,525
修繕費支出	1,032,107	1,476,229	444,122
損害保険料支出	2,056,780	3,265,120	1,208,340
行事費支出	207,010	701,832	494,822
家賃地代支出	182,880,000	187,620,000	474,000
負担金支出	1,768,000	1,960,400	192,400
私立大学等経常費補助金返還金支出		559,000	559,000
公租公課支出	1,802,640	969,130	△ 833,510
賃借料支出	43,950	361,319	317,369
委託費支出	56,798,686	61,959,558	5,160,872
支払手数料支出	12,182,613	9,609,466	△ 2,573,147
図書支出	108,746		
雑費支出	7,262,881	5,587,031	△ 1,675,850
過年度修正支出			0
借入金等利息支出	3,608,620	3,380,300	△ 228,320
借入金利息支出	3,608,620	3,380,300	△ 228,320
借入金等返済支出	38,220,000	38,220,000	0
借入金返済支出	38,220,000	38,220,000	0
施設関係支出	216,337,379	370,342,607	154,005,228
土地支出	88,520,260		△ 88,520,260
建物支出	5,292,519	0	△ 5,292,519
構築物支出	117,211,600	3,301,100	△ 113,910,500
建設仮勘定支出	5,313,000	367,041,507	361,728,507

科 目	令和3年度	令和4年度	差異
設備関係支出	18,183,377	40,842,307	22,658,930
教研機器備品支出	12,275,456	17,371,530	5,096,074
管理用機器備品支出	1,123,980	17,589,004	16,465,024
図書支出	3,728,101	4,313,773	585,672
車両支出	918,340	1,568,000	649,660
ソフトウェア支出	137,500	0	△ 137,500
資産運用支出	1,260,478,337	1,492,878,726	232,400,389
有価証券購入支出	978,478,337	1,201,878,726	223,400,389
退職金引当特定預金繰入支出	182,000,000	191,000,000	9,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	340,781,929	357,250,225	16,468,296
前期末未払金支払支出	67,363,710	77,442,200	10,078,490
預り金支払支出	219,465,686	238,254,059	18,788,373
前払金支払支出	8,075,676	8,821,017	745,341
立替金支払支出	3,064,635	329,478	△ 2,735,157
仮払金支払支出	30,486,382	21,573,111	△ 8,913,271
仮受金支払支出	12,316,000	10,814,000	△ 1,502,000
前期末長期未払金支払支出	0	0	0
預託金支払支出	9,840	16,360	6,520
資金支出調整勘定	△ 84,558,688	△ 84,492,640	66,048
期末未払金	△ 76,428,280	△ 70,088,004	6,340,276
期末長期未払金	0	△ 6,636,960	△ 6,636,960
前期末前払金	△ 8,130,408	△ 7,767,676	362,732
翌年度繰越支払資金	977,118,761	413,885,646	△ 563,233,115
支出の部合計	4,222,924,072	4,079,472,297	△ 143,451,775

(2) 事業活動収支計算書

区分	科目	令和3年度	令和4年度	差異
				(単位:円)
事業活動 収入	学生生徒等納付金	1,486,263,500	1,418,098,500	△ 68,165,000
	授業料	985,891,000	946,452,500	△ 39,438,500
	入学金	110,550,000	95,250,000	△ 15,300,000
	施設設備資金	293,640,500	285,730,000	△ 7,910,500
	諸費用	50,000		△ 50,000
	学術研究会費	10,000		△ 10,000
	課外活動費	5,000		△ 5,000
	教育充実費	96,117,000	90,666,000	△ 5,451,000
	手数料	21,523,602	22,636,923	1,113,321
	入学検定料	17,635,000	18,765,000	1,130,000
	試験料		166,000	166,000
	証明手数料	216,900	242,600	25,700
	大学入試センター試験実施手数料	3,671,702	3,463,323	△ 208,379
	寄付金	13,045,701	13,625,214	579,513
	特別寄付金	13,030,000	13,620,000	590,000
	一般寄付金	15,701	5,214	△ 10,487
	現物寄付金			0
	経常費等補助金	150,132,162	152,178,300	2,046,138
	国庫補助金	150,022,900	152,178,300	2,155,400
	地方公共団体補助金	109,262		△ 109,262
	他補助金			0
	付随事業収入	28,133,258	25,281,446	△ 2,851,812
	補助活動収入	28,133,258	25,281,446	△ 2,851,812
	附属事業収入			0
	受託事業収入			0
	雑収入	48,285,155	36,138,316	△ 12,146,839
	施設設備利用料	4,643,912	3,615,662	△ 1,028,250
私大退職財団交付金	39,434,440	27,281,630	△ 12,152,810	
その他の雑収入	4,206,803	5,241,024	1,034,221	
退職給与引当金戻入額	0	0	0	
教育活動収入計	1,747,383,378	1,667,958,699	△ 79,424,679	

		(単位:円)			
区分	科目	令和3年度	令和4年度	差異	
教育活動収支	事業活動支出	人件費	799,830,397	810,517,878	10,687,481
		教員人件費	389,020,495	384,447,014	△ 4,573,481
		職員人件費	304,872,099	325,359,422	20,487,323
		役員報酬	62,494,686	64,000,510	1,505,824
		退職給与金	2,837,425	957,750	△ 1,879,675
		退職給与引当金繰入額	40,605,692	35,753,182	△ 4,852,510
		教育研究経費	574,439,413	571,682,558	△ 2,756,855
		消耗品費	20,573,069	29,559,604	8,986,535
		光熱水費	20,177,087	30,059,607	9,882,520
		燃料費	10,530	0	△ 10,530
		旅費交通費	1,594,020	11,128,030	9,534,010
		研修費補助費	5,699,353	4,522,091	△ 1,177,262
		奨学費	160,442,900	147,242,046	△ 13,200,854
		学生補導費	11,694,409	13,703,187	2,008,778
		修繕費	29,435,059	25,336,925	△ 4,098,134
		新聞雑誌費	12,383,431	12,743,253	359,822
		負担金	2,690,236	2,468,980	△ 221,256
		印刷製本費	7,120,563	4,301,922	△ 2,818,641
		図書費	247,161	122,581	△ 124,580
		教科外活動費	9,112,349	9,308,150	195,801
		通信費	8,197,528	7,463,536	△ 733,992
		賃借料	1,195,080	2,133,406	938,326
		委託費	107,333,441	106,040,585	△ 1,292,856
		課外講座関連費	12,377,077	8,789,706	△ 3,587,371
		家賃地代	44,683,918	34,420,918	△ 10,263,000
		支払手数料	7,839,253	3,031,274	△ 4,807,979
		会議費	195,554	188,327	△ 7,227
		損害保険料	2,972,712	3,873,642	900,930
		減価償却額	107,028,658	113,814,338	6,785,680
		雑費	1,436,025	1,430,450	△ 5,575
		管理経費	199,401,512	196,018,289	△ 3,383,223
		消耗品費	2,210,674	2,070,051	△ 140,623
		光熱水費	8,066,326	9,049,366	983,040
		燃料費	0	14,113	14,113
		旅費交通費	2,221,194	2,479,125	257,931
		印刷製本費	12,491,575	10,454,020	△ 2,037,555
		通信費	4,088,280	5,720,642	1,632,362
		広告費	48,413,252	43,267,141	△ 5,146,111
		福利費	2,904,859	2,720,787	△ 184,072
		会議費	452,190	1,436,361	984,171
		渉外費	2,764,243	2,430,718	△ 333,525
		修繕費	1,032,107	1,476,229	444,122
		損害保険料	2,056,780	3,265,120	1,208,340
		行事費	207,010	701,832	494,822
		家賃地代	18,288,000	18,762,000	474,000
		負担金	1,768,000	1,960,400	192,400
		私立大学等経常費補助金返還金		559,000	559,000
		公租公課	1,802,640	969,130	△ 833,510
		賃借料	43,950	361,319	317,369
		委託費	57,146,749	62,021,154	4,874,405
		支払手数料	12,182,613	9,642,466	△ 2,540,147
		図書費	108,746		△ 108,746
減価償却額	14,083,443	11,070,284	△ 3,013,159		
雑費	7,068,881	5,587,031	△ 1,481,850		
徴収不能額等	0	0	0		
徴収不能引当金繰入額			0		
徴収不能額			0		
教育活動支出計	1,573,671,322	1,578,218,725	4,547,403		
教育活動収支差額	173,712,056	89,739,974	△ 83,972,082		

					(単位:円)
区分	科目	令和3年度	令和4年度	差異	
教育活動外收支	事業活動収入	受取利息・配当金	50,016,364	39,956,314	△ 10,060,050
		その他の受取利息・配当金	50,016,364	39,956,314	△ 10,060,050
		教育活動外収入計	50,016,364	39,956,314	△ 10,060,050
	事業活動支出	借入金等利息	3,608,620	3,380,300	△ 228,320
		借入金利息	3,608,620	3,380,300	△ 228,320
		教育活動外支出計	3,608,620	3,380,300	△ 228,320
	教育活動外収支差額	46,407,744	36,576,014	△ 9,831,730	
	経常収支差額	220,119,800	126,315,988	△ 93,803,812	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	92,698,784	48,225,790	△ 44,472,994
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	92,698,784	48,225,790	△ 44,472,994
		備品売却差額			0
		車輛売却差額			0
		その他の特別収入	2,490,100	5,884,843	583,000
		施設設備寄付金		30,000	30,000
		特別寄付	2,490,100	5,301,843	
		施設設備補助金		553,000	553,000
	過年度修正額			0	
		特別収入計	95,188,884	54,110,633	△ 43,889,994
	事業活動支出	資産処分差額	3,643,512	72,687,961	69,044,449
		施設処分差額			0
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額		68,650,475	68,650,475
		備品処分差額	3,643,512	4,037,486	393,974
		車両処分差額			0
		有価証券評価差額			0
		その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額			0	
	特別支出計	3,643,512	72,687,961	69,044,449	
	特別収支差額	91,545,372	△ 18,577,328	△ 112,934,443	
	基本金組入前当年度収支差額	311,665,172	107,738,660	△ 206,738,255	
	基本金組入額合計	△ 373,337,384	△ 537,968,531	△ 164,631,147	
	当年度収支差額	△ 61,672,212	△ 430,229,871	△ 371,369,402	
	前年度繰越収支差額	△ 1,208,741,426	△ 1,270,413,638	△ 61,672,212	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,270,413,638	△ 1,700,643,509	△ 433,041,614	
(参考)					
	事業活動収入計	1,892,588,626	1,762,025,646		
	事業活動支出計	1,580,923,454	1,654,286,986		

4. 決算の概要

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
資産の部						
固定資産	10,963,063	91.4%	11,707,415	96.2%	744,352	430.5%
有形固定資産	8,886,125	74.1%	9,173,826	75.4%	287,701	166.4%
特定資産	382,000	3.2%	491,000	4.0%	109,000	63.0%
その他の固定資産	1,694,938	14.1%	2,042,589	16.8%	347,651	201.0%
流動資産	1,033,679	8.6%	462,245	3.8%	△ 571,434	-330.5%
資産の部合計	11,996,742	100.0%	12,169,660	100.0%	172,918	100.0%
負債の部						
固定負債	996,130	8.3%	965,194	7.9%	△ 30,936	-17.9%
流動負債	610,985	5.1%	707,101	5.8%	96,116	55.6%
負債の部合計	1,607,115	13.4%	1,672,295	13.7%	65,180	37.7%
純資産の部						
基本金	11,660,041	97.2%	12,198,009	100.2%	537,968	311.1%
第1号基本金	11,341,041	94.5%	11,779,009	96.8%	437,968	253.3%
第2号基本金	200,000	1.7%	300,000	2.5%	100,000	57.8%
第4号基本金	119,000	1.0%	119,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 1,270,414	-10.6%	△ 1,700,644	-14.0%	△ 430,230	-248.8%
翌年度繰越収支差額	△ 1,270,414	-10.6%	△ 1,700,644	-14.0%	△ 430,230	-248.8%
純資産の部合計	10,389,627	86.6%	10,497,365	86.3%	107,738	62.3%
負債及び純資産の部	11,996,742	100.0%	12,169,660	100.0%	172,918	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、前年度に比べて 172,918 千円増加した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定資産の増減は、有形固定資産の 287,701 千円の増加、特定資産の 109,000 千円の増加と、その他の固定資産の 347,651 千円の増加である。

有形固定資産の増減は、研究棟建築資金の支払いによる建設仮勘定の増加と減価償却等による減少との差額である。

特定資産の増減は、退職給与引当特定資産および第2号基本金引当特定資産の増加である。

その有形固定資産の増減は、主に、有価証券の購入による増加である。

負債の部の合計額は、前年度に比べて 30,936 千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定負債の増減は、長期借入金から短期借入金への振替による 38,220 千円減少、退職給与引当金が 3,371 千円および長期未払金が 3,914 千円増加したことによる。

流動負債の増減は、前受金が 102,969 千円増加し、未払金が 4,631 千円および預り金が 2,222 千円減少したことによる。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて 107,739 千円増加した。資産の取得等による1号基本金の増加および2号基本金の増加による。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,486,264	35.2%	1,418,099	34.8%	△ 68,165	47.5%
手数料収入	21,524	0.5%	22,637	0.6%	1,113	-0.8%
寄付金収入	13,046	0.3%	13,655	0.3%	609	-0.4%
補助金収入	150,132	3.6%	152,731	3.7%	2,599	-1.8%
資産売却収入	914,498	21.7%	833,405	20.4%	△ 81,093	56.5%
付随事業・収益事業収入	28,133	0.7%	25,281	0.6%	△ 2,852	2.0%
受取利息・配当金収入	50,016	1.2%	39,956	1.0%	△ 10,060	7.0%
雑収入	48,277	1.1%	36,129	0.9%	△ 12,148	8.5%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	450,672	10.7%	553,640	13.6%	102,968	-71.8%
その他の収入	485,151	11.5%	493,189	12.1%	8,038	-5.6%
資金収入調整勘定	△ 552,936	-13.1%	△ 486,369	-11.9%	66,567	-46.4%
当年度収入計	3,094,777	73.3%	3,102,353	76.0%	7,576	-5.3%
前年度繰越支払資金	1,128,148	26.7%	977,119	24.0%	△ 151,029	105.3%
収入の部合計	4,222,925	100.0%	4,079,472	100.0%	△ 143,453	100.0%
人件費支出	802,745	19.0%	807,147	19.8%	4,402	-3.1%
教育研究経費支出	464,926	11.0%	455,201	11.2%	△ 9,725	6.8%
管理経費支出	185,084	4.4%	184,816	4.5%	△ 268	0.2%
借入金等利息支出	3,609	0.1%	3,380	0.1%	△ 229	0.2%
借入金等返済支出	38,220	0.9%	38,220	0.9%	0	0.0%
施設関係支出	216,337	5.1%	370,343	9.1%	154,006	-107.4%
設備関係支出	18,183	0.4%	40,842	1.0%	22,659	-15.8%
資産運用支出	1,260,478	29.8%	1,492,879	36.6%	232,401	-162.0%
その他の支出	340,782	8.1%	357,250	8.8%	16,468	-11.5%
資金支出調整勘定	△ 84,559	-2.0%	△ 84,493	-2.1%	66	0.0%
当年度支出計	3,245,805	76.9%	3,665,585	89.9%	419,780	-292.6%
次年度繰越支払資金	977,120	23.1%	413,887	10.1%	△ 563,233	392.6%
支出の部合計	4,222,925	100.0%	4,079,472	100.0%	△ 143,453	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して 563,233 千円減少した。これは、第 2 号基本金引当特定資産繰入支出に 100,000 千円を計上したこと、資産運用支出が増加したことが影響している。

②事業活動収支計算書の概要

		(単位:千円)						
区分	科目	令和3年度		令和4年度		前年度比較		
		金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,486,263	78.5%	1,418,099	80.5%	-68,164	-3.9%
		手数料	21,524	1.1%	22,637	1.3%	1,113	0.1%
		寄付金	13,046	0.7%	13,625	0.8%	579	0.0%
		経常費等補助金	150,132	7.9%	152,178	8.6%	2,046	0.1%
		付随事業収入	28,133	1.5%	25,281	1.4%	-2,852	-0.2%
		雑収入	48,285	2.6%	36,138	2.1%	-12,147	-0.7%
		教育活動収入計	1,747,383	92.3%	1,667,958	94.7%	-79,425	-4.5%
	事業活動支出	人件費	799,830	50.6%	810,518	49.0%	10,688	0.6%
		教育研究経費	574,439	36.3%	571,683	34.6%	-2,756	-0.2%
		管理経費	199,402	12.6%	196,018	11.8%	-3,384	-0.2%
徴収不能額等		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	教育活動支出計	1,573,671	99.5%	1,578,219	95.4%	4,548	0.3%	
	教育活動収支差額	173,712		89,739		△ 83,973		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	50,016	2.6%	39,956	2.3%	-10,060	-0.6%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収入計	50,016	2.6%	39,956	2.3%	-10,060	-0.6%
	事業活動支出	借入金等利息	3,609	0.2%	3,380	0.2%	-229	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外支出計	3,609	0.2%	3,380	0.2%	-229	0.0%
	教育活動外収支差額	46,407		36,576		△ 9,831		
	経常収支差額	220,119		126,315		△ 93,804		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	92,699	4.9%	48,226	2.7%	-44,473	-2.5%
		その他の特別収入	2,490	0.1%	5,885	0.3%	3,395	0.2%
		特別収入計	95,189	5.0%	54,111	3.1%	-41,078	-2.3%
	事業活動支出	資産処分差額	3,643	0.2%	72,688	4.4%	69,045	4.2%
		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	特別支出計	3,643	0.2%	72,688	4.4%	69,045	4.2%	
	特別収支差額	91,546		△ 18,577		△ 110,123		
	基本金組入前当年度収支差額	311,665		107,738		△ 203,927		
	基本金組入額合計	△ 373,337		△ 537,968		-164,631		
	当年度収支差額	△ 61,672		△ 430,230		△ 368,558		
	前年度繰越収支差額	△ 1,208,741		△ 1,270,413		-61,672		
	基本金取崩額	0		0		0		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,270,413		△ 1,700,643		△ 430,230		
(参考)								
	事業活動収入計	1,892,588	100.0%	1,762,025	100.0%			
	事業活動支出計	1,580,923	100.0%	1,654,287	100.0%			

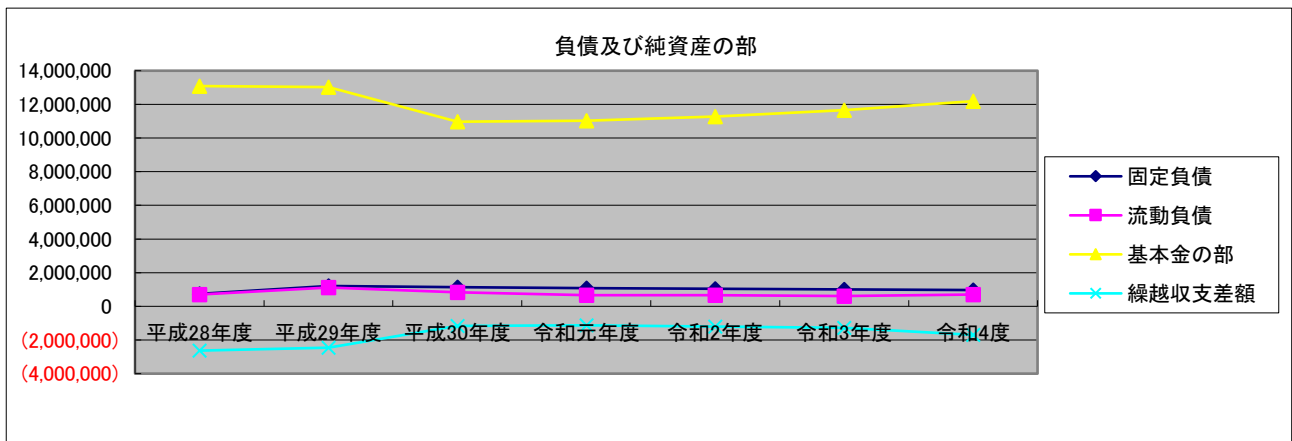
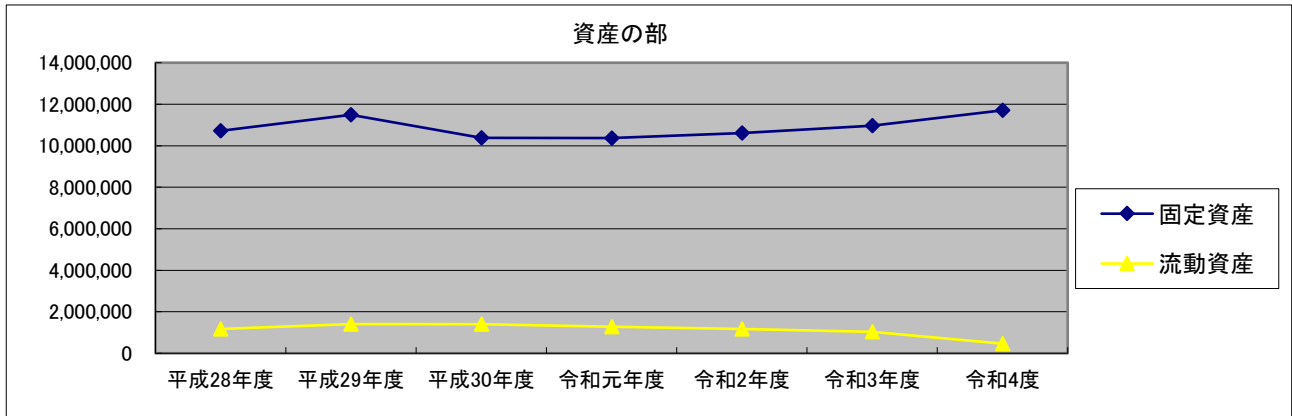
教育活動収支差額は、前年度よりも 83,973 千円減少した。この要因は手数料や経常費等補助金などが増加したが、入学者の減少により学生生徒等納付金が 68,164 千円の減少や、私大退職金財団交付金などの雑収入が 12,147 千円減少したことによる。

教育活動外収支差額は、前年度に比して 9,831 千円減少した。これは、受取利息・配当金が 10,060 千円減少したことによる。

特別収支差額は、前年度に比して 110,123 千円減少した。これは、資産売却差額が 44,473 千円減少したことが影響している。

5. 経年変化比較

(1) 貸借対照表

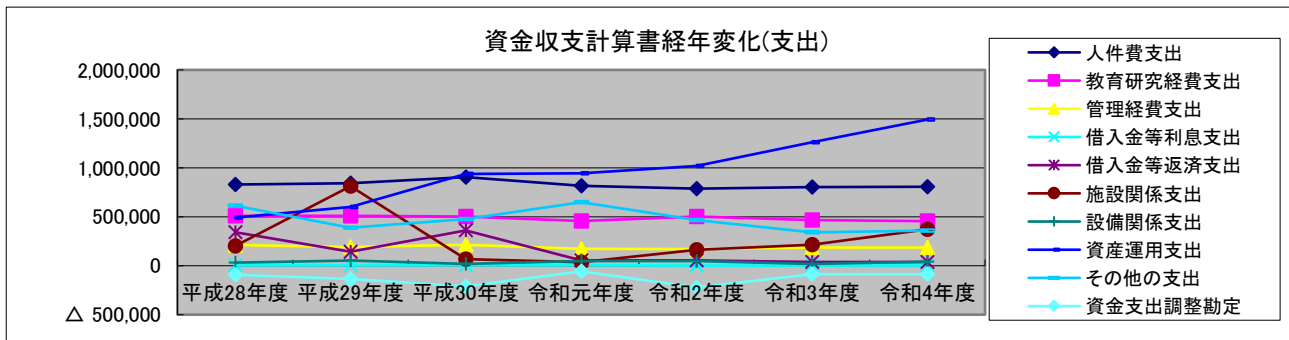
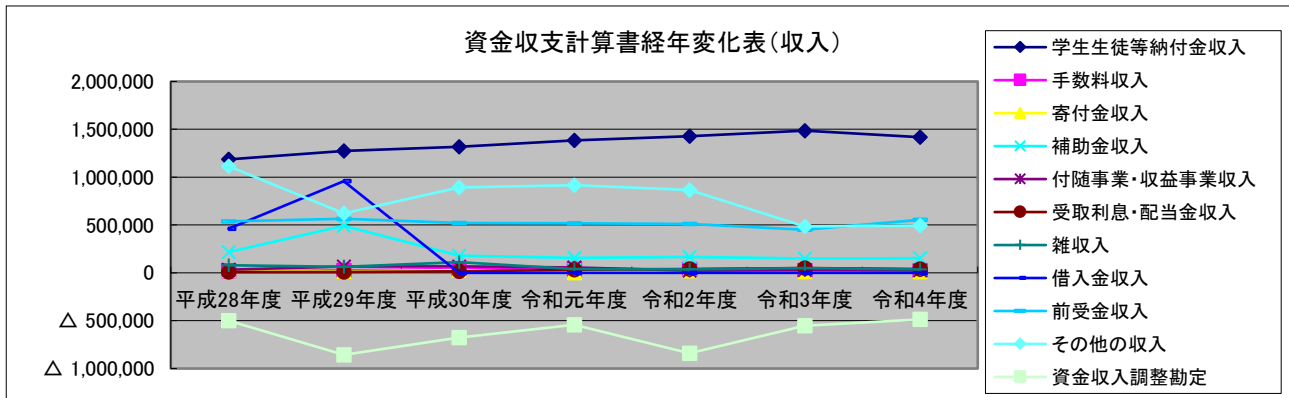


貸借対照表								(単位:円)
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資産の部								
固定資産	10,714,874	11,485,158	10,381,717	10,370,203	10,603,479	10,963,063	11,707,415	
流動資産	1,174,975	1,406,387	1,394,840	1,277,519	1,175,023	1,033,679	462,245	
資産の部合計	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722	11,778,502	11,996,742	12,169,660	
負債の部								
固定負債	740,378	1,207,082	1,138,764	1,075,417	1,038,328	996,130	965,194	
流動負債	691,783	1,115,725	830,782	662,091	662,212	610,985	707,101	
負債の部合計	1,432,161	2,322,807	1,969,546	1,737,508	1,700,540	1,607,115	1,672,295	
基本金の部								
第1号基本金	12,969,736	12,913,961	10,702,001	10,820,201	11,067,703	11,341,041	11,779,009	
第2号基本金			150,000	99,121	100,000	200,000	300,000	
第4号基本金	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	
繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	
翌年度繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	
純資産の部合計	10,457,688	10,568,738	9,807,011	9,910,214	10,077,962	10,389,627	10,497,365	
負債および純資産の部	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722	11,778,502	11,996,742	12,169,660	

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

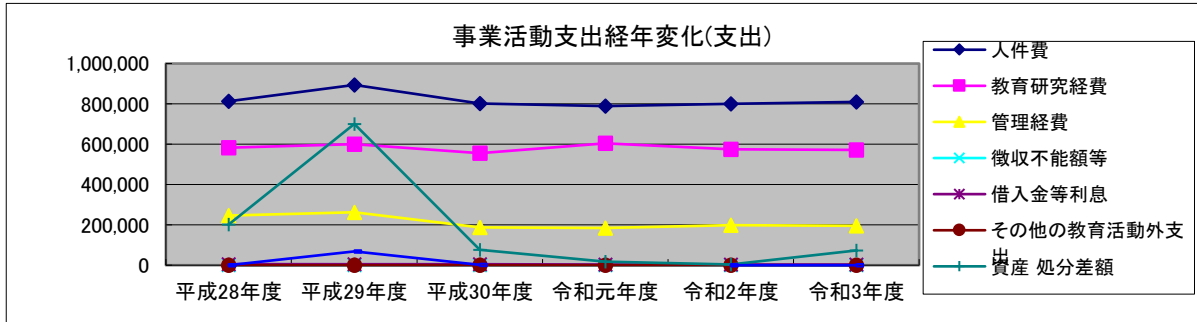
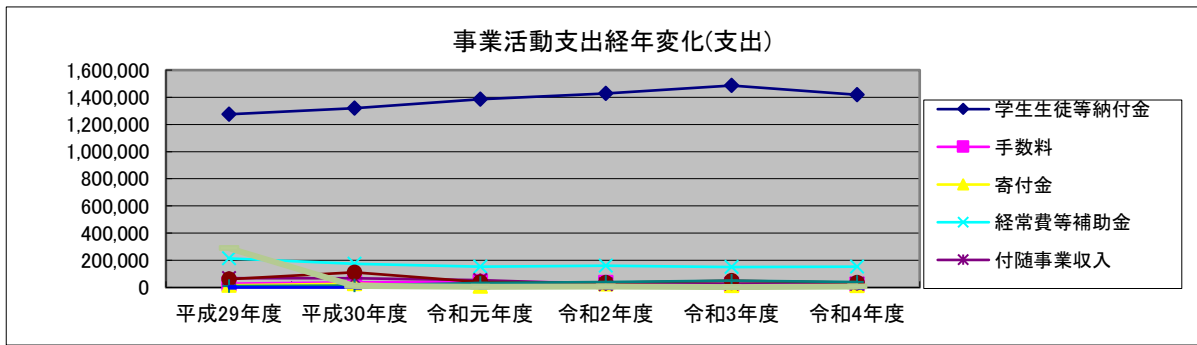
(2) 収支計算書

①資金収支計算書



		(単位:千円)						
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
学生生徒等納付金収入	1,185,616	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,264	1,418,099	
手数料収入	22,926	27,303	37,863	42,753	34,597	21,524	22,637	
寄付金収入	28,577	14,468	28,788	3,569	21,930	13,046	13,655	
補助金収入	217,392	491,287	179,012	156,463	165,897	150,132	152,731	
資産売却収入	379,995	123,052	978,532	477,529	596,926	914,498	833,405	
付随事業・収益事業収入	31,971	67,446	67,715	54,833	24,235	28,133	25,281	
受取利息・配当金収入	8,536	9,685	14,428	32,416	39,117	50,016	39,956	
雑収入	79,712	61,660	111,935	38,764	36,955	48,277	36,129	
借入金収入	462,000	958,000	0	0	0	0	0	
前受金収入	537,013	565,612	520,894	517,735	512,785	450,672	553,640	
その他の収入	1,115,064	622,628	891,939	916,337	865,061	485,151	493,189	
資金収入調整勘定	△ 497,611	△ 856,721	△ 677,186	△ 541,223	△ 841,611	△ 552,936	△ 486,369	
当年度収入計	3,571,191	3,358,979	3,472,620	3,084,688	2,882,563	3,094,777	3,102,353	
前年度繰越支払資金	706,851	1,134,514	1,081,579	1,277,594	1,239,466	1,128,148	977,119	
収入の部合計	4,278,042	4,493,493	4,554,199	4,362,282	4,122,029	4,222,925	4,079,472	
人件費支出	828,849	841,810	905,190	814,756	787,299	802,745	807,147	
教育研究経費支出	508,578	510,065	503,741	457,864	502,589	464,926	455,201	
管理経費支出	211,070	191,689	213,561	171,915	170,602	185,084	184,816	
借入金等利息支出	5,628	5,343	4,687	4,207	3,881	3,609	3,380	
借入金等返済支出	343,770	143,770	360,426	54,916	54,908	38,220	38,220	
施設関係支出	200,717	812,016	67,262	36,077	163,669	216,337	370,343	
設備関係支出	32,048	53,232	19,569	48,338	47,287	18,183	40,842	
資産運用支出	491,346	601,136	936,527	943,091	1,020,277	1,260,478	1,492,879	
その他の支出	614,017	387,841	476,978	649,072	465,214	340,782	357,250	
資金支出調整勘定	△ 92,495	△ 134,989	△ 211,335	△ 57,421	△ 221,845	△ 84,559	△ 84,493	
当年度支出計	3,143,528	3,411,913	3,276,606	3,122,815	2,993,881	3,245,805	3,665,585	
次年度繰越支払資金	1,134,514	1,081,580	1,277,593	1,239,467	1,128,148	977,120	413,887	
支出の部合計	4,278,042	4,493,493	4,554,199	4,362,282	4,122,029	4,222,925	4,079,472	

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

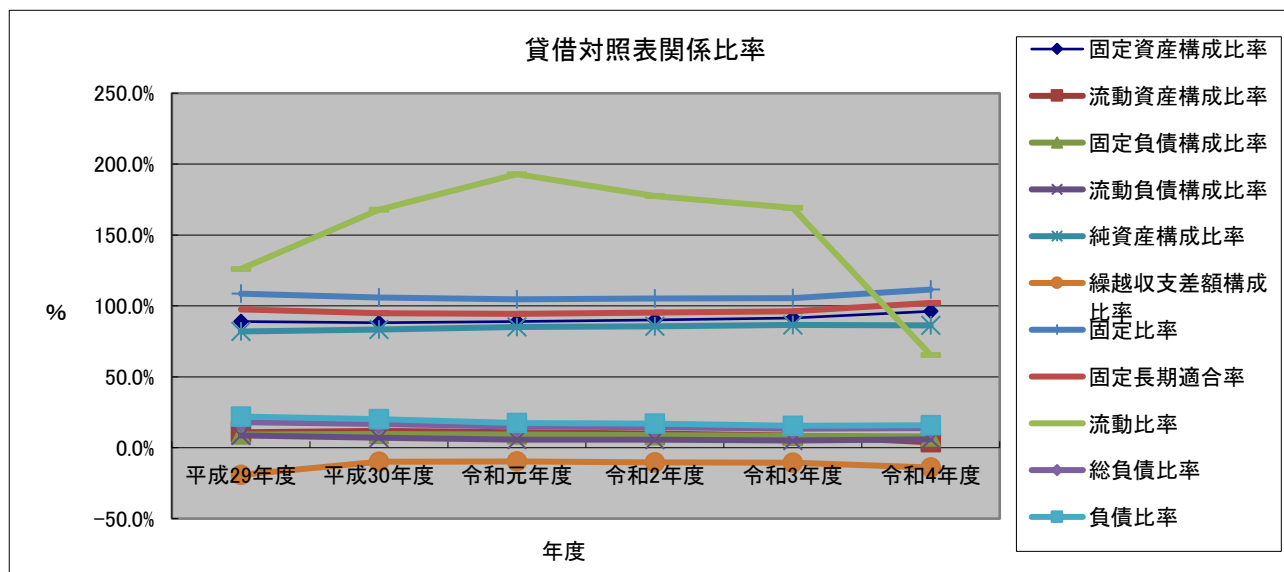


②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書		(単位:千円)					
区分	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入						
	学生生徒等納付金	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,263	1,418,099
	手数料	27,303	37,863	42,753	34,597	21,524	22,637
	寄付金	15,835	27,405	8,288	25,379	13,046	13,625
	経常費等補助金	213,657	174,978	152,470	160,987	150,132	152,178
	付随事業収入	67,446	67,715	54,833	24,235	28,133	25,281
	雑収入	61,660	111,326	38,601	34,442	48,285	36,138
	教育活動収入計	1,660,460	1,737,987	1,682,457	1,706,311	1,747,383	1,667,958
	事業活動支出						
	人件費	813,603	894,070	802,564	789,045	799,830	810,518
教育研究経費	582,952	600,698	555,504	604,388	574,439	571,683	
管理経費	245,825	262,517	186,951	184,580	199,402	196,018	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	1,642,380	1,757,285	1,545,019	1,578,013	1,573,671	1,578,219	
教育活動収支差額	18,080	△ 19,298	137,438	128,298	173,712	89,739	
教育活動外収支	事業活動収入						
	受取利息・配当金	9,684	14,427	32,416	39,117	50,016	39,956
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9,684	14,427	32,416	39,117	50,016	39,956
	事業活動支出						
借入金等利息	5,343	4,687	4,206	3,880	3,609	3,380	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	5,343	4,687	4,206	3,880	3,609	3,380	
教育活動外収支差額	4,341	9,740	28,210	35,237	46,407	36,576	
経常収支差額	22,421	△ 9,558	165,648	163,535	220,119	126,315	
特別収支	事業活動収入						
	資産売却差額	1,320	6,244	10,658	14,689	92,699	48,226
	その他の特別収入	289,098	10,655	4,188	7,434	2,490	5,885
	特別収入計	290,418	16,899	14,846	22,123	95,189	54,111
	事業活動支出						
資産処分差額	201,789	700,585	75,695	17,910	3,643	72,688	
その他の特別支出	0	68,483	1,597	0	0	0	
特別支出計	201,789	769,068	77,292	17,910	3,643	72,688	
特別収支差額	88,629	△ 752,169	△ 62,446	4,213	91,546	△ 18,577	
基本金組入前当年度	111,050	△ 761,727	103,202	167,748	311,665	107,738	
基本金組入額合計		△ 150,000	△ 67,320	△ 248,381	△ 373,337	△ 537,968	
当年度収支差額	111,050	△ 911,727	35,882	△ 80,633	△ 61,672	△ 430,230	
前年度繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	
基本金取崩額	55,775	2,211,960	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,643	
(参考)							
事業活動収入計	1,960,562	1,769,313	1,729,719	1,767,551	1,892,588	1,762,025	

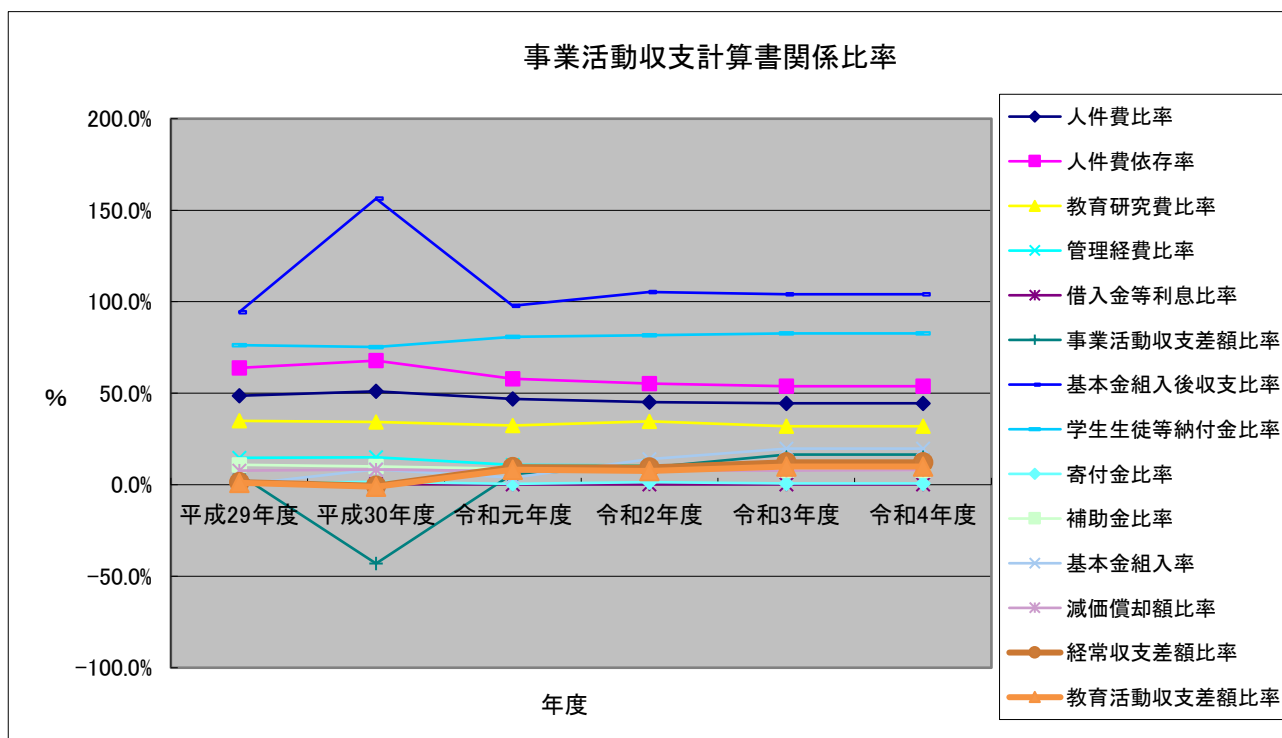
6. 財務比率比較

(1) 貸借対照表



			(単位: %)						
	科目	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.1%	88.2%	89.0%	90.0%	91.4%	96.2%	85.9%
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	10.9%	11.8%	11.0%	10.0%	8.6%	3.8%	14.1%
3	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.4%	9.7%	9.2%	8.8%	8.3%	7.9%	8.5%
4	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	8.7%	7.1%	5.7%	5.6%	5.1%	5.8%	5.8%
5	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	82.0%	83.3%	85.1%	85.6%	86.6%	86.3%	85.6%
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-19.1%	-9.9%	-9.7%	-10.3%	-10.6%	-14.0%	-19.6%
7	固定比率	固定資産／純資産	108.7%	105.9%	104.6%	105.2%	105.5%	111.5%	100.3%
8	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.5%	94.8%	94.4%	95.4%	96.3%	102.1%	91.2%
9	流動比率	流動資産／流動負債	126.1%	167.9%	193.0%	177.4%	169.2%	65.4%	241.6%
10	総負債比率	総負債／総資産	18.0%	16.7%	14.9%	14.4%	13.4%	13.7%	14.4%
11	負債比率	総負債／純資産	22.0%	20.1%	17.5%	16.9%	15.5%	15.9%	16.8%

(2) 事業活動収支計算書



消費収支計算書関係比率		(単位: %)						
消費収支分析	算出式 (%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
1 人件費比率	人件費 / 経常収入	48.7%	51.0%	46.8%	45.2%	44.5%	44.5%	48.7%
2 人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	63.8%	67.8%	57.9%	55.3%	53.8%	53.8%	95.4%
3 教育研究費比率	教育研究経費 / 経常収入	34.9%	34.3%	32.4%	34.6%	32.0%	32.0%	40.4%
4 管理経費比率	管理経費 / 経常収入	14.7%	15.0%	10.9%	10.6%	11.1%	11.1%	7.0%
5 借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	5.7%	-43.1%	6.0%	9.5%	16.5%	16.5%	3.8%
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	94.3%	156.3%	97.8%	105.3%	104.1%	104.1%	105.5%
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	76.3%	75.3%	80.8%	81.7%	82.7%	82.7%	51.0%
9 寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.8%	1.5%	0.5%	1.4%	0.7%	0.7%	1.9%
10 補助金比率	補助金 / 事業活動収入	10.9%	9.9%	8.8%	9.1%	7.9%	7.9%	9.2%
11 基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.0%	8.5%	3.9%	14.1%	19.7%	19.7%	8.8%
12 減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	7.7%	8.3%	7.4%	7.7%	7.7%	7.9%	10.0%
13 経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	1.3%	-0.5%	9.7%	9.4%	12.2%	12.2%	3.6%
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	1.1%	-1.1%	8.2%	7.5%	9.9%	9.9%	2.2%

2023（令和5）年5月27日

2022（令和4）年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学